

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	2,454,368	流 動 負 債	563,604
現 金 お よ び 預 金	822,196	短 期 借 入 金	5,072
売 掛 金	25,467	未 払 金	222,952
未 収 金	223,964	未 払 費 用	143,183
貯 蔵 品	77,730	未 払 法 人 税 等	51,669
前 払 費 用	2,309	賞 与 引 当 金	36,872
関係会社短期貸付金	1,300,000	そ の 他 の 流 動 負 債	103,855
そ の 他 流 動 資 産	4,546	固 定 負 債	167,823
貸 倒 引 当 金	△ 1,845	退 職 給 付 引 当 金	46,882
固 定 資 産	2,271,516	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,222
有 形 固 定 資 産	1,431,128	預 り 加 入 保 証 金	92,119
建 物	215,016	資 産 除 去 債 務	21,599
構 築 物	570,399	負 債 計	731,428
放 送 設 備	262,778	(純資産の部)	
通 信 設 備	189,111	株 主 資 本	3,994,456
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	680,000
工 具 器 具 備 品	193,823	資 本 剰 余 金	70,000
無 形 固 定 資 産	55,520	資 本 準 備 金	70,000
電 話 加 入 権	1,457	利 益 剰 余 金	3,244,456
ソ フ ト ウ ェ ア	54,062	利 益 準 備 金	40,500
投資その他の資産	784,867	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,203,956
長 期 前 払 費 用	723,003	繰 越 利 益 剰 余 金	3,203,956
差 入 保 証 金	21,559	純 資 産 計	3,994,456
繰 延 税 金 資 産	37,054		
そ の 他 の 投 資 等	3,249		
資 産 合 計	4,725,885	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,725,885

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	1,203,320	
通 信 事 業 収 入	1,515,299	
そ の 他 の 収 入	139,687	2,858,306
売 上 原 価		1,587,000
売 上 総 利 益		1,271,306
販売費および一般管理費		989,102
営 業 利 益		282,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,563	
雑 収 入	17,317	26,881
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71	
雑 支 出	4,575	4,646
経 常 利 益		304,438
特 別 損 失		
伝 送 路 等 撤 去 費	31,426	31,426
税 引 前 当 期 純 利 益		273,012
法人税、住民税および事業税	87,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,360	81,639
当 期 純 利 益		191,372

株主資本等変動計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	千円 680,000	千円 70,000	千円 36,750	千円 3,053,833	千円 3,840,583	千円 3,840,583
準 備 金 の 立 積	—	—	3,750	△3,750	—	—
剰 余 金 の 当 配	—	—	—	△37,500	△37,500	△37,500
当 期 純 利 益	—	—	—	191,372	191,372	191,372
当期変動額合計	—	—	3,750	150,122	153,872	153,872
当 期 末 残 高	680,000	70,000	40,500	3,203,956	3,994,456	3,994,456

個 別 注 記 表

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっています。

無形固定資産：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：光引込工事については、主として、利用可能期間（7年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

有線テレビジョン放送事業および電気通信事業（インターネットサービス）は、顧客との利用契約に基づき主にサービスを提供する事業であります。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)

収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

顧客との契約から生じる収益 2,858,306千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,846,644千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

（貸借対照表に別掲しているものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権

22千円

関係会社に対する短期金銭債務

36,663千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価	358,259千円
------	-----------

販売費および一般管理費	50,997千円
-------------	----------

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	9,398千円
------	---------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	15,000株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額	37,500千円
--------	----------

一株当たり配当額	2,500円
----------	--------

基準日	令和6年3月31日
-----	-----------

効力発生日	令和6年6月28日
-------	-----------

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和7年6月20日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する

事項を提案いたします。

配当金の総額	37,500千円
--------	----------

配当の原資	繰越利益剰余金
-------	---------

一株当たり配当額	2,500円
----------	--------

基準日	令和7年3月31日
-----	-----------

効力発生日	令和7年6月30日
-------	-----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	11,290千円
-------	----------

賞与未払社会保険料	1,718千円
-----------	---------

未払事業税	3,396千円
-------	---------

貸倒引当金	565千円
-------	-------

退職給付引当金	14,777千円
---------	----------

役員退職慰労引当金	2,276千円
-----------	---------

資産除去債務	6,808千円
--------	---------

繰延税金資産合計	40,833千円
----------	----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,778千円
-----------------	---------

繰延税金負債合計	3,778千円
----------	---------

繰延税金資産の純額	37,054千円
-----------	----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものについては、注記を省略しております。また、その他の金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、令和5年9月にオープンさせたテレビ岸和田Service Shopも、5年後の契約満了時には、原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

一方、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しておりますが、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
その他の関係会社	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	被所有 (38.5%)	3名	インターネット接続サービス	短期資金の貸付 (注)	千円 1,300,000	関係会社短期貸付金	千円 1,300,000
				資金の運用	利息の受取 (注)	9,398	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 266,297円 12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益額 | 12,758円 20銭 |